

## ごあいさつ

茨城県企画部統計課長

小林 文男

日頃から統計調査業務に御支援、御協力を賜り、本県の統計行政が円滑に推進できておりますことに、厚く御礼申し上げます。

統計は社会・経済の現状や推移を把握し、各種行政施策の立案の際に、判断の根拠となるデータを提供する重要な役割を果たしております。本年度におきましては、常住人口調査・消費者物価調査等、県が実施する統計調査が3件、労働力調査・工業統計調査等の経常調査に加え、商業統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査の周期調査等国からの委託調査を16件、合わせて19件の統計調査が実施されます。皆様の一層の御協力をお願いいたします。

近年、国際化、高度情報化、少子高齢化など社会経済情勢が大きく変化しつつある中で、各種統計の重要性は益々高まってきております。

一方で、統計調査は対象となる県民の皆様の協力によって支えられているものであり、プライバシー意識の高まりや就業構造の変化に伴う昼間不在世帯の増加、オートロックマンションの増加等により調査対象者との接触が難しくなるなど、統計調査をめぐる環境は年々厳しくなってきております。

こうしたことから、県としましても、本年度も引き続き、個人情報保護の徹底や報告者負担の軽減などを図り、調査が円滑に実施できるような環境づくりを進めるとともに、調査の効率化と正確性の確保、調査結果の早期の提供と利用拡大、利用者のニーズに応えられる資料の分析・加工、統計調査の普及啓発活動などになお一層努めてまいります。

「統計いばらき」におきましても、調査結果のみならず、統計に親しんでいただけるよう、課員による統計の基礎知識、数値の分析・比較等様々な情報の提供を考えているところです。

この冊子が、分かりやすく利便性の高い統計書として、皆様に御利用いただければ幸いです。



## 茨城県企画部統計課職員紹介

茨城県庁12階，企画部統計課です。男性34名，女性11名の総勢45名です。

統計調査に関することは勿論，経済統計の企画，統計データの分析，統計資料の編さん，収集・保存，統計の普及向上に関する事などを行っています。

主な担当業務とともに紹介させていただきます。

### 庶務グループ

課長 小林

課長補佐 生田目  
(総括)

係長 作山  
・決算・会計監査

係長 飯野  
・予算の編成・監査

主事 岡澤  
・報酬・賃金・旅費

### 普及情報グループ

課長補佐 青山

主査 松田  
・県統計大会

副主査 飛田  
・統計資料コーナー

係長 綿引  
・いばらき統計情報ネットワーク

係長 佐藤  
・統計グラフコンクール

主任 須能  
・統計調査員  
確保対策

主任 泉水  
・叙勲・褒章  
県民手帳

主事 竹内  
・茨城早わかり  
市町村早わかり



## 企画分析グループ

課長補佐 菊池

主査 高萩

係長 稲箸

係長 石井

主任 北原

・経済動向

・産業連関表

・景気動向指数

・景気ウォッチャー調査

主任 藤田

主事 小川

・県民経済計算

・鉱工業指数

## 人口労働グループ

課長補佐 浅川

主査 高星

係長 根本

主任 舘山

主任 川又

・就業構造基本調査

・労働力調査

・毎月勤労統計調査

・労働力調査

主任 古内

主事 関山

主事 小林

嘱託 會沢

・学校基本調査  
学校保健統計調査

・常住人口調査

・住宅・土地統計調査

・毎月勤労統計調査

## ■統計の窓



### 商工農林グループ

課長補佐 荒蒔

係長 砂押

・工業統計調査

係長 永盛

・事業所・企業統計調査

係長 朝日

・商業統計調査

係長 杉山

・商業統計調査

係長 佐藤

・工業統計調査

主任 関根

・商業統計調査

主任 小野

・商業統計調査  
事業所・企業統計調査

主事 和田

・商業動態統計調査

主事 川崎

・生産動態統計調査

### 物価家計グループ

課長補佐 天海

係長 梶山

・全国物価統計調査

係長 銚田

・特定サービス産業調査

主任 石井

・家計調査

主任 宮澤

・物価調査

主任 篠崎

・消費者物価指数

# フランスの統計制度から学ぶもの

大分大学経済学部

教授 西村 善博

フランスの統計制度は、日本と同じ分散型の統計機構でありながらも強力な調整機能をもっている。

フランスでは、統計専門機関である国立統計経済研究所 (INSEE) を中心に、各省の統計部局 (SSM) がそれぞれ政府統計を作成している。政府統計機関全体で約 9000 人が雇用され、その約 2/3 (約 6400 人) を INSEE が占めている (人数は INSEE の関連サイトによる)。INSEE と SSM との間の分業体制は、①生産関連統計システム、②人口・社会統計、③経済分析の各分野において、歴史的に形成されてきた。

たとえば、①に関しては INSEE が企業統計の分野で登録簿 (レジスター) を維持・管理し、調査の調整等を行っている。

一方、SSM は、それぞれの管轄分野において年次企業調査等を実施する。②に関して INSEE は、センサスや世帯調査等を実施し、SSM は、それぞれの管轄領域における個人及び公共・民間部門の機関に関する統計の編纂等を行っている。

分散化は、作業の重複、欠落、非整合性を引き起こしがちである。このため、あらゆる社会的ニーズに応え、概念・方法・実践の統一を図るために、強力な調整システムが導入されている。制度全体の整合性確保の責任を負う INSEE は、①全国統計情報協議会 (CNIS) における指導的役割 (CNIS の調整については後述)、②技術的な調整手段 (経済計算及び概念の枠組み、分類、企業・個人に関する登録簿) の作成と運用、③ SSM への管理職員の出向などを通じて調整を図っている。③に関しては、データ収集及び研究に使われる方法が専門性を必要とすることから管理職員の出向制度が広く実施されてきており、それは、使用される方法の普及・整合性を図る面でも有効に機能している。なお、INSEE からの出向者は、SSM 職員全体の約 1/4 を占める。

INSEE は、高等専門教育機関として国立統計経済行政学院 (ENSAE) と国立統計情報分析学院 (ENSAI) を運営しており、INSEE と SSM のほぼすべての管理職員に対する初期の教育・技術研修を行っている。また、INSEE には、生涯教育センターとして経済計画研究センター (CEPE) とリブルヌ訓練センター (CEFIL) も併設されている。こうした機関の教育・研修システムが、政府統計職員間の強固な結束性をもたらしている。

フランスにおける統計情報は、改正1951年6月7日法の適用を受ける。この法律は、統計作業の実施条件として、統計事業計画への登録、守秘義務、申告義務を規定している。INSEE 及び SSM は、この法律をもとに統計行政を行う義務があり、その解釈と監視は CNIS に委任されている。

CNIS は統計作成者と利用者との間での協議の場を提供し、そこでの協議は、いうまでもなく調整機能としての意味を持っている。CNIS は、執行委員会、協議会 (総会の実施)、専門作業部会、品質保

## ■統計の窓

証委員会等から構成され、事務局が INSEE に置かれている。政府統計機関が統計調査を実施するためには、①専門作業部会で適時性に関する賛成意見（有用性及び既存データとの重複がないことの承認）を得ること、②品質保証委員会で実施作業の品質が評価され、技術的な規定を満たすという適合性の意見を得ること（この委員会は、場合によっては当該の調査に対し申告義務の付与を提案する）、③総会での検討を経て、④関係大臣の認可、さらには⑤調査実施の認可に関する省令に記載されることが必要である。

フランスの統計制度がもつ強力な調整機能は、一方で INSEE が CNIS において指導的役割を果たしていること、他方で、INSEE と SSM との間で分担・実施される統計事業が人材育成と職員配置面での裏付けによって実質化されていることである。

ところで、我が国の統計制度改革検討委員会の報告（2006年6月）では、強い総合調整能力と高い専門性を兼ね備えた司令塔機能の確立が必要とされている。司令塔と他の機関との関係については必ずしも明らかではないが、分散型統計制度を前提とする限り、統計作成機関の間において人事面で裏打ちされた強力な連携が必要であるように思われる。我が国の公務員の人事制度を考えると、その実現は容易ではないであろうが、将来、その抜本的なあり方を検討する際にフランスの統計制度は、一つのモデルとして十分研究に値するよう思う。

（参考文献） INSEE,Courrier des statistiques, N° 98-99,2001.9.